

## 新たな視点からの政策提言

農林水産政策研究所は、環境問題、食の安全・消費者の信頼の確保、人口減少・高齢化問題といった新たな複雑な研究課題に対応するため、9名の客員研究員をお迎えしました。客員研究員の方々には、「新たな視点からの政策提言シリーズ」として、一般の方々や行政関係者を対象として、ご講演をお願いしております。今回はその第8回の講演要旨を掲載しました。

### 第8回（2006年4月14日）

#### 日本の健康の鍵は農山漁村が握る

（東洋大学経済学部社会経済システム学科教授）白石 真澄

今日我が国では、国土面積46%のところに6%の人しか住んでいないという人口のアンバランスが生じている。農山漁村は過疎化、高齢化、担い手不足などの問題を抱える一方、都市では過密・ストレスの増大、安全な食に対する関心の高まりという状況にあり、団塊世代もまもなく定年退職を迎える。

農山漁村と都市の交流は、国土、景観、環境の保全機能や食料の安定供給の維持・向上、特性を活かした地域の誕生、伝統文化の伝承につながる。また、交流人口の増加により、地域経済の活性化、雇用創出においても意義がある。農山漁村と都市の交流の経済的効果、社会的効果は比較的容易に測定できるものの、生きがい、誇り、意識の刺激など心理的効果は指標化しにくい。その心理的効果を検証し、国民全体で共有することは重要である。

内閣府の世論調査（17年11月）によると、都市住民の意識として、農山漁村と都市の交流が必要とする意見は「どちらかというと必要」も含めると8割弱ある。それに対して、都市と農山漁村の共生・対流への関心度は約5割、実践願望「ある」割合は約3割、農山漁村地域への定住願望「ある」割合は約2割。二地域居住、定住実現のためには、時間的な余裕、医療機関の整備が必要と考えている人が多い。都市側、農山漁村側それぞれのニーズをうまくマッチングさせる必要があり、農山漁村側も、関心のある人に何度も来てもらう

ためにはどうしたらよいか、漠然とした思いをいかに具体的にしていけるかなど、都市側のニーズを把握し、魅力や情報の発信を一層積極的に行っていくことが必要である。

全国のそれぞれの地域で頑張っている個性的な農山漁村の取組事例を紹介する。

- ・高知県馬路村。人口1000人の小さな山村。まず村を知ってもらい、その魅力を発信。高付加価値化したゆず加工品を多数販売。小ささを生かし、臨機応変に対応。

- ・岩手県花巻市。JAの女性部による家庭菜園運動、無人販売から展開し、直売所を開設。菓子、総菜も製造、販売。加工による付加価値を高め、通年での品揃えが可能に。

- ・北海道中札内村。女性による酪農の農業生産法人の無殺菌牛乳生産・販売。消費者の目線を持っている女性の農業での自立を目指す。容器リサイクルにも配慮。

- ・富山県立山町。女性起業として県下初の法人「食彩工房たてやま」を設立し、餅、漬け物など地域の伝統食を全国に発信。中高年の女性が地域の中で自分の役割を発揮。

- ・岐阜県郡上市の(株)明宝レディース。地元の完熟トマトを原料に、添加物を一切使わず手作りトマトケチャップを製造。手作りのため数量は限定。少ないことも付加価値。

- ・香川県小豆島内海町。特区において、企業が遊休農地でオリーブを栽培し、生産から加工・販売までを行う。観光による経済効果、企業の雇用創出効果の創出。

- ・埼玉県本庄市のPF（精密農法）研究会。ITを活用し圃場を含む生産情報を消費者に届ける。農産物情報共有化の仕組みを特許申請するなど知的財産を確立する取組。

日本人の身体的かつ精神的健康、そして日本国土の健康の鍵は、農山漁村が握っている。時代や状況の変化に応じた地域のビジョンづくり、市場開拓、人づくり、情報の発信面や雇用・居住面での都市側への配慮、自由に短時間で行き来できるモビリティの確保など国土全体でのインフラ整備などが非常に大きな課題になってくる。

（文責 平形 和世）